

平成 31年 07月 22日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成31年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

首都圏の地域共生ハウス

グループの名称

首都圏の地域共生ハウスをつくる会

直近採択グループ番号

--

(グループ代表者)

代表者名

増田 敏政

代表者印

代表者所属先

増木工業株式会社

代表者所在地

埼玉県新座市野火止3丁目10番7号

代表者電話番号

048-477-2007

(グループ事務局)

事務局事業者名

パナソニックアーキスケルトンデザイン株式会社 首都圏

事務局担当者名

高井 良洋

印

事務局郵便番号

105-8301

事務局所在地

東京都港区東新橋1-5-1 パナソニック東京汐留ビル8

事務局電話番号

03-6218-1754

事務局FAX

03-6218-1794

事務局担当者E-mail

takai.yoshihiro@jp.panasonic.com

グループ基本情報・事務局体制・グループ構成

グループ名称	首都圏の地域共生ハウスをつくる会	
H30採択グループ番号	—	—

グループの基本情報

1. 地域型住宅の名称(必須)	首都圏の地域共生ハウス		
2. グループの名称(必須)	首都圏の地域共生ハウスをつくる会		
3. 結成年(必須)	2019	年	
4. グループHPの有無(必須)	有		
5. グループHPのURL(有の場合必須)	https://panasonic.co.jp/ls/pasd/report/syutoken.pdf		
6. H30採択グループ番号(必須)	—	—	
7. グループの特徴	<p>いつ、どこで起こるか分からない自然災害。【地域共生ハウスをつくる会】では、パナソニック技術力を結集した独自の工法、【テクノストラクチャー工法】を使用し、災害に強く、資産価値が長く継続する住宅を目指します。</p> <p>当会では、地震や台風、積雪といった厳しい条件に、どれだけ耐えられるかをコンピューター上で計算する【許容応力度計算】を全棟で実施。また、地震の力に対しては、地域によって決められている地震力の軽減方法「地震係数による地震力の軽減」を行わずに【耐震等級3】を確保しています。加えて、繰り返す地震に対して効果を発揮する【制震ダンパー】を、平屋を除く全棟に標準搭載。地震の揺れを吸収し、建物の中の損傷をも最小限に抑えます。</p> <p>さらに省エネに対しては、【外皮計算を無償で行い】、邸別に省エネ性能を把握した上で、地域の通風・日照条件を設計に考慮。冷暖房に頼らず自然の心地良さを感じられる、快適・健康でエコな”地域環境と共生する住宅”を目指しています。</p> <p>災害に強だけでなく、自然に優しい住宅を目指し、日々進化を遂げる【地域共生ハウスをつくる会】の家。ぜひ皆様も私たちとともにマイホームの夢を叶えましょう。</p>		
8. 代表者氏名(必須)	増田 敏政		
9. 代表者の所属先(必須)	増木工業株式会社		
10. 代表者所在地(必須)	埼玉県新座市野火止3丁目10番7号		
11. 代表者電話番号(必須)	048-477-2007		
12. 事務局事業者名(必須)	パナソニックアーキスケルトンデザイン株式会社 首都圏局		
13. 事務局担当者名(必須)	高井 良洋		
14. 事務局郵便番号(必須)	105-8301		
15. 事務局所在地(必須)	東京都港区東新橋1-5-1 パナソニック東京汐留ビル8階		
16. 事務局電話番号(必須)	03-6218-1754	17. 事務局FAX番号(必須)	03-6218-1794
18. 事務局担当者E-mail(必須)	takai.yoshihiro@jp.panasonic.com		

グループの事務局体制

19. 事務局業務の外部委託の有無	無	20. 委託先業者名	
21. 専任担当者の配置の有無	無	22. 委託先担当者名	
23. 担当者連絡先(携帯電話)	---		
24-1. 事業者の認定申請サポート体制の有無	有	25-1. サポートを行う認定申請名 長期優良住宅認定	
24-2. 事業者の認定申請サポート体制の有無	有	25-2. サポートを行う認定申請名 BELS認定	
24-3. 事業者の認定申請サポート体制の有無		25-3. サポートを行う認定申請名	
26. グループ内情報共有手段の有無	有		
27. 情報共有の手段	ネット上のグループの支援サイト内に専用ページを設置し、資料ダウンロードや更新情報を共有		

グループの構成

構成員	構成員数	構成員に含まない理由	
I. 原木供給	8	海外事業者から原木を調達するため、原木供給事業者名を特定できない ..... 合法木材の一部について、原木供給者が海外、または産地・原木供給者が多岐にわたり特定が困難なため。	
II. 製材・集成材製造・合板製造	16	合法木材の一部について、製材製造事業者が海外であるため。	
III. 建材流通 (木材を扱わない事業者を除く)	8	製材業者からプレカット工場に直接納入される地域材については、建材流通業者を経由しない場合があるため。	
IV. プレカット	4		
V. 設計	2		
VI. 施工	11	●	
VII. 木材を扱わない流通	0		
VIII. I～VII以外の業種	0		

使用する地域材・要望戸数・申請実績

グループ名称	#VALUE!
H30採択グループ番号	—

使用する地域材

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下の1、2、3、4の番号を番号記入欄に表記。	番号	国内・国外
	<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する		国産材	1. 都道府県の産地認証制度等によるもの 2. 民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) 3. 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(H18年2月)に基づき合法性が証明されるもの」 4. クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品 (合法伐採木材等証明)	3
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する		外材	3		国外
<input type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する		国産材	2		国外
<input type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する		外材	2		国外
<input type="checkbox"/>	SGEC認証制度を利用する		国産材	2		国内
<input type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する		国産材	2		国内
<input type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する		外材	2		国外
<input type="checkbox"/>	FIPC認証制度を利用する		国産材	2		国内
<input type="checkbox"/>	クリーンウッド法に基づく証明		国産材	4		国内
<input type="checkbox"/>	クリーンウッド法に基づく証明		外材	4		国外

今年度の希望戸数

B. 2019年度における補助 対象の木造住宅の申請要望戸数 (必須) (地域材加算要望戸数、 三世帯同居対応加算要望 戸数は内数を記載)	タイプ		経験/未経験	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	要望戸数	内、地域材加算	内、三世帯加算	
	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	2戸	0戸	0戸	
10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)				2戸	0戸	0戸		
未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数			今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	11戸	0戸	0戸		
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	8戸	0戸	0戸		
認定低炭素住宅			経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸	
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸	
		未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	0戸	0戸	0戸		
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	0戸	0戸	0戸		
		高度省エネ型	性能向上計画認定住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸
					10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸
未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数			今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	0戸	0戸	0戸		
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	0戸	0戸	0戸		
ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数		今年度、交付申請の要望をする戸数(上限125万円)	3戸	0戸	0戸		
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)	2戸	0戸	0戸		
未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限140万円)	3戸	0戸	0戸				
	10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)	2戸	0戸	0戸				
優良建築物の申請棟数			交付申請が確実に	棟	m <sup>2</sup>			

平成30年度の実績

C. 平成30年度の執行状況 (必須)	長寿命型(長期優良住宅)						
	採択額	万円	交付申請額	万円	完了実績(竣工予定含む)額	万円	
	高度省エネ型						
	採択額	万円	交付申請額	万円	完了実績(竣工予定含む)額	万円	
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)						
採択額	万円	交付申請額	万円	完了実績(竣工予定含む)額	万円		
優良建築物型							
採択額	万円	交付申請額	万円	完了実績(竣工予定含む)額	万円		
D. 前年実績 (達成・未達成) に対する理由							

















